

フォトニクス産業の20年ー中国の台頭

コナード・ホルトン

この20年で、フォトニクス(及びそれ以外のすべての)産業界に変化をもたらした最大の要因は何か?それは、中国の台頭だと言えるだろう。同国は産業用レーザ市場を大いに発展させ、フォトニクス部品を世界に輸出する大規模なサプライチェーンを構築してきた。

中国がフォトニクスで興隆してきたことは、米ライトウェーブ・アドバイザーズ社(LightWave Advisors)のジョン・デクスハイマー氏(John Dexheimer)による国際フォトニクス株価指数を見れば明白である。同氏は、最近のLasers&Photonics マーケットプレイスセミナーで、多くの中国企業がフォトニクスエコシステムの上位を占め、その他中国に多く存在するコンポーネントやシステムの中小サプライヤーのマーケットに好影響を与えている事実も示した。

また、言うまでもなく、米国企業のコヒレント社(Coherent)、IPGフォトニクス社(IPG Photonics)、エスライト社(nLight)、及び独トルンプ社(Trumpf)といった国際的なレーザメーカーの地域的売上比率の大半は中国で占められている。しかし、ビジネスと政治の環境は大きな過渡期を迎えている。

マーケットプレイスセミナーの講演で、コンサルタントのボ・グ氏(Bo Gu)は、中国経済がパンデミックから素早く立ち直り、グローバルな政治的、技術的及び経済的段階において、より精力的にその立場を確立するにつれて起きているデカップリングや新しいマルチモーダルモデルのグローバル化について説明した。このような



コナード・ホルトンは、現Laser Focus World誌編集主幹であり、Lasers&Photonicsマーケットプレイスセミナーのチェアマンで、Laser Focus World誌の元編集長。

変化が、経済関係に多くの不確実性を生み出し、非常に大きな課題を提示する結果となっている。ボ氏は、国際ビジネスを積極的に支援し、中国国内に生産拠点を置くことによる課題を述べている。

同氏は、デカップリングは中国よりもはるかに多くの米国のレーザメーカーに影響を与えると言う。大体において、中国のレーザ産業は、海外からのいくつかの重要なコンポーネントを除いて、国内で完結している。一方、多くの欧米企業にとって、中国市場は最も重要な市場の1つであり、おそらく、近い将来、収益の伸びが最も見込まれる市場である。中国政府の政策とレーザ市場についての詳細については、Industrial Laser Solutions Japan誌2021年4月号の記事「米中のカップリングは起きるのか」を読んでほしい。

新バイデン政権は、米中関係のあらゆる側面を検討し直している。デカップリングまたは少なくとも深刻な

分岐による潜在的な経済的影響は、米ロジウム・グループ社(Rhodium Group)というコンサルティング会社と米国商工会議所中国センターのレポート、「米中デカップリングの理解: マクロトレンドと産業への影響」のテーマである。米中貿易のすべてが、前政権が2500億ドルの中国製品に課した25%の関税の対象となった場合、2025年までに米国の経済生産コストには年間1900億ドルの損失が含まれる可能性がある。

中国政府とリベラル民主主義と定義されることがある国々(欧米だけでなく、日本、インド、オーストラリアや他の諸国)との新しい関係をよく観察し、対応できるようにわれわれは十分に準備をしておかなければならない。このテーマと多くの海外及び国内の動向を左右する中国の内政については、ロンドンのシンクタンクである英国王立防衛安全保障研究所(Royal United Services Institute)のチャールズ・パートン氏(Charles Parton)が執筆した「中国・2021年以降の展望」という、優れた論文がある。

中国政府との緊張が高まっていることを考えると、リベラル民主主義諸国の政府は関係悪化に対しての対策をとることになる。その結果、外国企業は事業活動への損害を最小に抑えるため、サプライチェーンと市場を見直さなければならなくなるかもしれない。ビジネスと政治は常に絡み合っており、今後数年は、国際的なフォトニクス企業と中国の間に、新たな関係性の型を見ることになるだろう。